

地域資源を活用したOEM等マッチングサイト運用及び利用促進業務 企画提案募集要領

第1 募集事項

1 案件名

地域資源を活用したOEM等マッチングサイト運用及び利用促進業務

2 事業の目的

県内における6次産業化の推進を目的とし、新たに6次産業化に取り組む農林漁業者の機運醸成を図るとともに、県が運用するマッチングサイト「つながる みやぎのOEM」の認知度向上、利用促進及び掲載事業者数の増加につなげるための取組を実施するものである。

3 委託期間

契約締結日から令和9年3月9日まで

4 業務内容

別紙「地域資源を活用したOEM等マッチングサイト運用及び利用促進業務仕様書（案）」のとおり

第2 応募資格等

1 本業務に応募することができる者は、次に掲げる要件を全て満たしている者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者でないこと。
- (2) 地方自治法施行令167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- (3) 県の物品調達等に係る競争入札の参加資格制限要領（令和6年4月1日施行）に掲げる資格制限の要件に該当する者でないこと。
- (4) 宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成20年11月1日施行）の別表各号に規定する措置要件に該当しないこと。
- (5) 事業活動範囲が宮城県全域を含め、必要に応じて他県もカバーすること。
- (6) 当該業務の円滑な履行ができる体制が整備できること。
- (7) 事業実施に当たり必要な人員体制が整っていること又は人員体制を整えることが確実と見込まれること。
- (8) 地方税並びに消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- (9) 個人情報等の取扱いに関する情報セキュリティ管理体制を構築している者であること。
- (10) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続き開始の申立てがなされていない者（同法に基づく更正手続き開始の決定を受けた者を除く。）であること。
- (11) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされてい

- ない者（同法に基づく再生計画認可の決定を受けた者を除く。）であること。
- (12) 破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づき破産手続き開始の申立てがなされていない者（同法に基づく破産手続き開始の決定を受けた者を除く。）であること。
- (13) 政治団体（政治資金規正法（昭和 23 年法律 194 号）第 3 条の規定によるもの）でないこと。
- (14) 宗教団体（宗教法人法（昭和 26 年法律第 126 号）第 2 条の規定によるもの）でないこと。

2 上記（1）を満たす 1 事業者を代表とする複数事業者による共同提案による参加も可能とするが、その場合は全事業者が上記（1）を満たさなければならない。また、県は代表者とのみ委託契約を行うため、その他の参加者については、代表者との委託契約（宮城県との関係においては再委託に該当）により業務を行うこと。その場合においては、本業務全体の進行管理及び取りまとめ等は代表者の責任において行うものとする。

第 3 スケジュール

内容	期日
企画提案募集開始	令和 8 年 4 月 30 日（木）
応募に関する質問の受付期限	令和 8 年 5 月 11 日（月）正午
応募表明書の提出期限	令和 8 年 5 月 21 日（木）正午
企画提案書の提出期限	令和 8 年 5 月 27 日（水）正午
予備審査（書類審査、応募多数の場合）	令和 8 年 6 月上旬
選定委員会の開催	令和 8 年 6 月 4 日（木）（予定）
選定結果の通知及び公表	令和 8 年 6 月中旬
契約締結及び業務開始	令和 8 年 7 月上旬

第 4 応募手続

1 応募表明書の提出

受託を希望する者は、指定様式（別紙様式 1）（1 部）により、令和 8 年 5 月 21 日（木）正午までに第 4 の 5 に記載した提出先へ提出すること（郵送も可とするが、期限まで必着）。

2 応募に関する質問の提出

応募に関する質問を次のとおり受け付ける。ただし、企画提案書の具体的な記載内容及び審査基準についての質問は、公平性の確保及び公正な選考の観点から一切回答しない。

（1）受付期限

令和 8 年 5 月 11 日（月）正午

（2）提出方法

ア 指定様式（別紙様式 2）により、第 4 の 5 に記載した提出先へ電子メールで提出すること。

イ 電話や口頭、受付期間以外の質問は一切受け付けない。

(3) 回答方法

質問に対する回答は、県農山漁村なりわい課ホームページに掲載する。

3 企画提案の内容及び提出

(1) 提出書類（全てA4版で印刷すること）

ア 企画提案書（任意様式）

イ 再委託事業計画（別紙様式3）※

ウ 会社等の概要

エ 登記事項証明書（全部事項証明書）

オ 直近の決算報告書

カ 県税に係る納税証明書^{※※}（全ての県税に未納がないこと、募集開始日以降の日付のもの）

キ 過去に類似事業の実績があれば、これに関する資料

ク その他参考となる資料

※第2の2に該当する場合のみ提出すること。

※※宮城県外に本社があり宮城県内に支店等を有する場合は、本社所在地を管轄する税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書（写し可）と、宮城県の納税証明書（写し可）を提出すること。

(2) 企画提案書に記載する事項

No.	記載事項	記載内容
1	セミナー等による機運醸成の企画提案	<ul style="list-style-type: none">・農林漁業者による6次産業化の取組開始に向けた機運の醸成に資する具体的な実施内容及び参加者確保・拡大に繋がる効果的な周知方法を示すこと（セミナー開催を一例とし、より効果的と考えられる手法があれば併せて提案すること）。・提案手法の概要、実施方法及び実施スケジュールを具体的に示すこと。・提案内容の特徴や独自性、期待される効果について示すこと。
2	掲載事業者拡大の取組	<ul style="list-style-type: none">・OEM マッチングサイトの掲載事業者数を拡大（特に近隣県の事業者の登録拡大）できる効率的かつ具体的な取組内容を提案すること。・登録事業者のターゲット（業種等）、所在地及びアプローチ方法を示すこと。・事業者との調整及び交渉を円滑に進めるための工夫を示すこと。・目標件数及び達成に向けたスケジュールを示すこと。
3	コンテンツ作成及び情報発信	<ul style="list-style-type: none">・サイト内に掲載するコンテンツ（スターターキット、成功事例等）の企画内容を示すこと。・コンテンツの構成、表現方法及び視覚的な工夫について示すこと。・利用者にとって分かりやすく、訴求力のあるコンテンツとするための工夫を示すこと。・効果的な周知・情報発信の方法（媒体、実施手法等）を示すこと。
4	効果分析及び改修提案	<ul style="list-style-type: none">・サイトの利用状況及び効果の把握方法を示すこと。・分析に用いる指標及び評価の考え方を示すこと。
5	実施体制及び業務遂行能力	<ul style="list-style-type: none">・新規掲載希望に対する対応スキーム及び、OEMを希望する県内生産者と掲載事業者のマッチングに対する対応スキームについて示すこと。

		<ul style="list-style-type: none"> ・業務実施体制（責任者、担当者、役割分担）及び各担当者の経歴、専門性及び本業務に関連する実績を示すこと。 ・類似業務の実績及び本業務への活用方法を示すこと。 ・業務の進行管理方法及びリスク対応の考え方を示すこと。
6	スケジュール	想定される業務全体のスケジュールを示すこと。
7	見積額	本業務の見積額及びその明細を示すこと。

(3) 提出期限

令和8年5月27日（水）正午

(4) 提出方法

第4の5に記載した提出先へ持参又は郵送とする。持参の場合は平日の午前9時から午後5時まで、郵送の場合は期限まで必着とする。ただし、提出書類のうち、企画提案書については、併せて電子ファイルも電子メールにて提出すること。

(5) 提出部数

正本1部、写し7部とする。

(6) その他

応募は1者1提案とする。

4 提出された資料の取扱い等

(1) 企画提案に要する費用は、全て応募者の負担とする。

(2) 提出された企画提案書等は、返却しない。

(3) 提出された書類は、原則として、提出後の差し替え、変更及び取り消しは認めない。

(4) 提出された企画提案書等に関する著作権等については、当該企画提案者に帰属する。ただし、選定委員会の審査に必要な範囲において、提出書類の複製することがある。

(5) 企画提案書等は、審査以外には無断で使用しない。

(6) 企画提案書に虚偽の記載をした場合は、企画提案書を無効とする。

(7) 企画提案書等が選定され、当該業務について宮城県との委託契約が成立した後は、提出した企画提案書等に関する著作権等は宮城県に帰属する。

5 提出先

〒980-8570 仙台市青葉区本町三丁目8番1号 宮城県庁行政庁舎10階
 宮城県農政部農山漁村なりわい課6次産業化支援班
 電話番号：022-211-2242
 電子メール：nariwai-6@pref.miyagi.lg.jp

第5 業務委託候補者の選定

1 業務委託候補者の選定方法

(1) 県が設置する選定委員会において、プレゼンテーションの手法により各応募者に説明を求めた上で、2の審査項目に沿って審査し、全委員の合計点が6割以上の応募者の中から、最も優れていると判断された応募者を業務委託候補者として選定する。

(2) 応募者が1者の場合も審査を行い、全委員の合計点が6割以上でかつ業務を適切に実施できると判断される場合は、業務委託候補者として選定する。

(3) 業務を適切に実施できないと判断される場合、又は応募者が1者も無い場合は、再度、業務委託候補者を募集する。

(4) 選定委員会は次のとおり開催を予定しており、詳細が決定次第改めて連絡する。

ア 実施日 令和8年6月4日(木) (予定)

イ 実施会場 宮城県行政庁舎内又は周辺会議室

ウ 出席者 3人以内

エ 持ち時間 説明15分、質疑応答10分 ※提案者数等により変更する場合がある。

オ 説明方法

- ・事前に提出された企画提案書等の書類に基づき、事業内容を説明すること(追加資料の使用、配布は認めない)。
- ・モニターの使用を希望する場合は、企画提案書等を提出する際に申し出ること。なお、この場合、パソコンは説明を行う者が用意すること。
- ・対面でのプレゼンテーションを予定しているが、Web会議又は書面での審査とする場合がある。

2 応募者多数の取扱い

原則として、応募者が5者以上となった場合には、事前に提出された企画提案書による書面審査を実施し、上位4者のみによるプレゼンテーション審査を行うものとする。

なお、書面審査における審査項目は3によるものとし、選考結果については各企画提案者に対して通知する。

3 審査項目及び配点(満点:100点)

No.	審査項目	審査の視点	配点
1	セミナー等による機 運醸成の実効性	・機運醸成に係る企画内容が、農林漁業者の行動変容(取組開始)につながる具体性及び実効性を有しているか。また、その周知方法は参加者確保に効果的なものか。	35
2	掲載事業者拡大に向 けた取組の実効性	・OEM マッチングサイトへの掲載事業者数の拡大(特に近隣県の登録)に向けた具体的手法が示されており、調整力・交渉力を含め、その実現性及び効果が期待できる内容となっているか。	15
3	コンテンツ作成及び 情報発信の質	・サイト内コンテンツの内容が分かりやすく、訴求力の高いものとなっているか。また、効果的な周知・発信手法が提案されているか。	20
4	分析・改善提案能力	・サイトの利用状況や効果に関する分析手法が具体的に示されているか。	10
5	業務遂行能力(実施 体制・専門性)及び 事務局対応・マッ チング運用能力	・業務を円滑に遂行するための体制が整備されているか。また、企画立案、関係者調整、コンテンツ制作、情報発信等に関する専門的知識及び実績を有しているか。	15

		・問い合わせ対応体制及びマッチングに係る対応フローが具体的に示されており、円滑かつ効果的な運用が期待できるか。	
6	業務計画及び見積額の妥当性	・業務全体のスケジュール及び進行管理方法が現実的かつ適切であり、確実な実施が見込まれるか。また、提案内容に対して見積額が適正であり、費用対効果の観点から妥当なものであるか。	5

4 選定結果の通知及び公表

選定結果については、後日、応募者全てに対し文書で通知するとともに、本業務の見積決定後に県政情報公開センターにて、応募者の名称や評価点等を公表する。公表に当たっては、選定された業務委託候補者以外は、個別の評価点が特定できないように配慮する。なお、選定結果に関する質問には応じない。

第6 事業費（委託上限額）

4, 999, 500円（消費税及び地方消費税の額を含む。）

※ただし、上限額での契約を保証するものではない。

第7 失格事由等

1 次のいずれかに該当する場合は、応募者を失格とする。

- (1) 本要領第2の応募資格に違反した場合
- (2) 提出された企画提案書等に記載されている文字の判読が困難である場合、又は文意が不明である場合。
- (3) 本要領等の規定に従っていない場合。
- (4) 同一の応募者が2つ以上の企画提案書を提出した場合。
- (5) 企画提案書等提出後、物品調達等に係る競争入札の参加資格等に関する規程に基づく資格制限を受けた場合。
- (6) 企画提案書等提出後、宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成20年11月1日施行。）別表各号に該当すると認められたとき。
- (7) 企画提案に関する手続きの公正な執行を妨げた又は不正の利用を得るために連合した団体等が提出した場合。
- (8) 民法（明治29年法律第89号）第90条（公序良俗違反）、第93条（心裡留保）、第94条（虚偽表示）又は第95条（錯誤）に該当する提案を行った場合。
- (9) 第5に示すプレゼンテーションに参加しなかった場合。
- (10) やむを得ない場合を除き、企画提案の内容が実施可能な提案ではなかった（虚偽の記載をした）場合。

2 その他

- (1) 企画提案書等の提出を取り下げる場合は、速やかに取下願（別紙様式4）を提出すること。
- (2) 取下願の提出があった場合も、既に提出された企画提案書等は返却しない。

第8 その他必要な事項

1 業者選定後の取扱い

本企画提案書等に係る契約については、次により行う。

(1) 受託者の決定

第5により選定した業務委託候補者を優先交渉者とし、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規程に基づく随意契約を行うため、優先交渉者と別途見積合わせを実施し、契約金額を確定した後に委託契約を締結する。ただし、特別な理由により委託候補者と契約締結ができない場合は、他の提案者のうち順位が上位の者から順に契約交渉を行うものとし、最終的に交渉が成立した提案者を受託者とする。

(2) 契約書の作成

県と受託者が協議した上で契約書を作成する。

(3) 支払条件

委託金の支払い方法は、原則として業務完了後の一括払いとするが、受注者は、委託業務の遂行に必要なときは、委託金の10分の3以内の前払金を発注者に請求することができる。

(4) その他契約書に関する事項

ア 仕様書について

県は、業務の委託に際して、別紙「地域資源を活用したOEM等マッチングサイト運用及び利用促進業務仕様書（案）」に記載している事項を基本とするが、選定された企画提案の内容を基に加除修正し、最終的な業務仕様書として提示することができるものとする。

イ 契約保証金の扱い

契約金額の100分の10以上とするが、免除する場合がある。

2 その他

- (1) 提出書類等の作成及び企画提案において、使用する言語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年度法律第51号）に限る。
- (2) 提出書類の情報開示
提出された書類等は、行政文書となるため、情報公開条例（平成11年宮城県条例第10号）による開示請求があった場合、個人情報や企業情報などの非公開部分を除き、開示する場合がある。
- (3) 県は、本プロポーザルに関する公表及びその他必要と県が認めるときは、提案書が無償で使用することができるものとする。